



KENMEI ACADEMY

2016年度
事業報告書
(財務報告含む)

学校法人 賢明学院

目次

法人の概要

◆建学の精神	・・・	1
◆設置者並びに設置する学校	・・・	1
◆役員の概要	・・・	1
◆沿革	・・・	2
◆歴代理事長・学院長・園長・校長	・・・	4
◆教員数並びに生徒・児童・園児数一覧	・・・	6
◆授業料等納付金	・・・	7
◆組織図	・・・	7

事業の概要

◆事業計画についての実施状況報告	・・・	8
------------------	-----	---

財務の概要

◆財務状況についての概要	・・・	9
--------------	-----	---

2016年度計算書類

◆計算書類の概要	・・・	10
◆資金収支計算書 (資金収支内訳表含む)	・・・	11
◆事業活動収支計算書 (事業活動収支内訳表含む)	・・・	12
◆貸借対照表	・・・	13
◆財産目録	・・・	14
◆財務分析	・・・	15～20

2016年度監査報告

◆監事による監査報告書の写し	・・・	末尾に添付
----------------	-----	-------

＜法人の概要＞

◆建学の精神

キリスト教的人間観・世界観と一人ひとりの人格を何よりも尊重する。

創立者マリー・リヴィエの教育精神を継承し、世界の平和と発展に自ら貢献できる人間を育成する。

◆設置者並びに設置する学校

設置者：学校法人賢明学院

代表者：理事長 中西美繪

所在地：大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30

学校名	所在地及び連絡先
賢明学院高等学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30 電話 072 - 241 - 1679
賢明学院中学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-30 電話 072 - 241 - 1679
賢明学院小学校	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 3-27 電話 072 - 241 - 2657
賢明学院幼稚園	大阪府堺市堺区霞ヶ丘町四丁 1-9 電話 072 - 241 - 5605

◆役員概要（2016年4月現在）

区 分	氏 名 (常勤・非常勤の別)	摘 要
理事長	中西 美繪 (常)	学校法人賢明学院 理事長 カトリック聖母奉献修道会
常務理事	中原 道夫 (常)	教学・財務・人事・労務担当理事 学校法人賢明学院 学院長
理 事	高島 政行 (非)	人事担当理事 カトリック教会大阪大司教区 司祭
理 事	別城 信太郎 (非)	労務担当理事 弁護士
理 事	八杉 悦子 (常)	教学担当理事 賢明学院幼稚園 教学顧問
理 事	北村 昌江 (常)	教学担当理事 賢明学院小学校 校長
理 事	大原 正義 (常)	教学担当理事 賢明学院中学・高等学校 校長
理 事	篠原 康二 (常)	教学担当理事 賢明学院幼稚園 園長
理 事	秋田 みゑ子 (非)	教学担当理事 聖母奉献修道会日本地区代表責任者
監 事	水口 保 (非)	編集事務所なずな代表
監 事	塚本 修志 (非)	社会保険労務士法人代表

◆沿革

- 1796年11月 21日 アンヌ・マリー・リヴィエ聖母奉献修道会創立
(南仏, ヴィヴァレ地方チュエイにて)
- 1935年10月 聖母奉献修道会カナダ管区長シスター・セント・ポール
日本の地に修道会設立を決定
- 1948年 6月 カナダ センチアセントから修道女4名来日 大阪阿倍野に居住
聖母奉献修道会日本地区本部設立
- 1950年 6月 聖母奉献修道会姫路に学校設立用地購入 (姫路市本町 旧師団司令部跡)
10月 アベノ・カトリック幼稚園設置認可
- 1951年 2月 学校法人賢明女子学院設立認可 賢明女子学院中学校・高等学校設立認可
4月 賢明女子学院第1回入学式举行
8月 賢明学院校歌誕生
(作詩 シスター・ティオデュール, 訳詩 畑逸治, 作曲 A.Larrieu)
- 1952年 4月 アベノ・カトリック教会にて第1回入園式举行 135名
- 1954年 7月 霞ヶ丘カトリック幼稚園設置認可
10月 初代園長シスター・マリー・テレズ就任
- 1955年 3月 幼稚園 第1回卒園式举行 5名
4月 宗教法人から学校法人賢明学院に組織変更認可
アベノ・カトリック幼稚園並びに霞ヶ丘カトリック幼稚園は
宗教法人から学校法人に移管される
初代理事長シスター・ティオデュール就任
11月 カナダ管区長シスター・セラフィヌ視察のために来園
ザビエル来堺405年祭
- 1957年 6月 幼稚園プール竣工
- 1959年 9月 賢明学院小学校設置認可
- 1960年 4月 小学校校舎落成祝別式举行
聖母奉献修道会第9代総長メール・ジャンヌ・ダーク, フランスより来日,
初代小学校校長シスター・アドリアン・マリー就任
第1回入学式举行53名
6月 保護者の集まり「奉献会」設立
- 1961年 9月 小学校運動場改修・竣工式举行
10月 駐日教皇大使ドミニコ・エンリッチ大司教閣下来院視察
- 1962年 10月 第1回交歓バザー開催, 以後恒例 (小学校)
12月 講堂竣工・祝別式举行 (体育倉庫その他付属建物完成)
- 1963年 10月 第1回幼稚園交遊バザー举行, 以後恒例
12月 幼稚園遊戯室落成祝別式举行
- 1964年 7月 小学校プール竣工
9月 幼稚園創立10周年記念式典举行
園名を賢明学院幼稚園と改称

1966年	2月	賢明学院中学校設置認可 小学校校歌制定（作詞 巽聖歌，作曲 川澄健一）
	3月	第1回小学校卒業式挙行 41名
	4月	初代中学校校長シスター・アドリアン・マリー就任 中学校校舎落成祝別式並びに第1回中学校入学式挙行 41名
1967年	10月	米国パークレー市（堺市姉妹都市）より視察団来校
1969年	3月	中学校第1回卒業式挙行 36名 賢明学院高等学校設置認可
	4月	初代高等学校校長シスター・松田郁子就任 中学校校長を兼任 第1回高等学校入学式挙行 53名
	10月	小学校創立10周年記念式典挙行
1970年	12月	聖母奉献修道会第10代総長メール・ジャン・テオフアン， フランスより来校視察
1971年	11月	中学校・高等学校第1回文化祭を開催
1972年	2月	第1回高等学校卒業式を挙行 51名
	11月	賢明学院体育館兼講堂落成祝別式（田口大司教司式）
1973年	11月	聖母奉献修道会日本地区創立25周年
1974年	11月	理事長シスター・ティオデュール，藍綬褒賞受賞
1975年	11月	中学校創立10周年記念式典挙行
1978年	7月	聖母奉献修道会本部を姫路市仁豊野に移す
	9月	高等学校同窓会・リヴィエ会発足
1979年	6月	小学校同窓会発足
	11月	学校法人賢明学院創立25周年記念式典挙行（安田大司教司式）
1980年	11月	学院チャペル・リヴィエ・メモリアル落成 マリー・リヴィエ胸像除幕式
1982年	5月	23日，創立者マリー・リヴィエ，教皇ヨハネ・パウロ2世より 列福される（於ローマ）
	11月	創立者マリー・リヴィエ列福記念ミサ（於玉造カテドラル）
1983年	5月	小学校「つけものデー」を全校で実施
1984年～85年		「つけものデー・粗食・おにぎりデー」中学校・高等学校， 幼稚園でも実施
1986年	5月	小学校特別教室棟・低学年棟・プール竣工記念式典挙行
1990年	1月	聖母奉献修道会第11代総長メール・カルメン教育視察のため来校
1991年	3月	中学校・高等学校特別教室棟・音楽室・AV教室・図書館等竣工
1994年	6月	新築幼稚園舎落成
1996年	11月	聖母奉献修道会創立200周年記念
1998年	5月	修道会，日本における宣教50周年
2001年	10月	聖母奉献修道会第12代総長メール・アンジェル訪問
2006年	11月	学院創立50周年記念式典挙行
2007年	3月	学院リヴィエ・ホール竣工

2008年	7月	中学校・高等学校 近畿大学と教育連携パートナーシップ協定 カナダ・ケベックにおいて聖母奉献会の姉妹校交流会実施
2009年	11月	小学校創立50周年記念式典挙行
2010年	3月	中高人工芝グラウンド完成
	4月	中学校・高等学校 共学化始まる
2010年～11年		小学校・中学校・高等学校耐震補強改修工事
2011年	11月	初めてのフランス研修旅行を実施（高校2年生 パリ,ルルド）
2012年	2月	41期生・最後の女子高生49名卒業
	4月	中学校・高等学校全学年共学完成 学院全児童・生徒数 1613名となる
2013年	1月	初めてのカナダスキー研修（中学2年生）
	6月	食堂の営業開始
	8月	中学サッカー部, 府大会・近畿大会優勝 全国大会出場（初）
2014年	2月	初めてのスイススキー研修（中学2年生）
	3月	小学校正門竣工
	8月	中学サッカー部 府大会を連覇し全国大会出場決定（2年連続）
	9月	小学校人工芝グラウンド完成
	11月	創立60周年記念式典（於オリックスホール）
2015年	4月	幼稚園満3歳児募集開始
	8月	中高空調機入替
	2月	守衛室建替・デジタルサイネージ設置
	3月	高等学校通信制課程設置の認可
2016年	4月	高等学校通信制課程開設
	5月	モンブザ館祝別式

◆歴代理事長・学院長・園長・校長

歴代理事長（学校法人認可以後）

初代	シスター ティオドュール	1955年から
2代	シスター 崎間 妙	1982年から
3代	シスター 松田 郁子	1984年から
4代	シスター 中西 美繪	2007年から

歴代学院長

初代	中原 道夫	2009年から
----	-------	---------

歴代幼稚園園長

初代	シスター マリー・テレズ	1954年から
2代	シスター フランシス	1955年から
3代	シスター アドレアン・マリー	1957年から
4代	シスター 小野友子	1961年から
5代	シスター 八杉悦子	1970年から
6代	シスター 鈴木文子	1989年から
7代	亀谷 和廣	2005年から
8代	留田 久美子	2007年から
9代	岩坂 智美	2009年から
10代	篠原 康二	2015年から

歴代小学校校長

初代	シスター アドレアン・マリー	1960年から
2代	シスター エヴェリン・ウエストマン	1969年から
3代	シスター 山本 照子	1971年から
4代	シスター 松田郁子	1994年から
5代	中辻 武一	1998年から
6代	兼田 久廣	2001年から
7代	亀谷 和廣	2004年から
8代	目黒 摩天雄	2010年から
9代	篠原 康二	2012年から
10代	南 登章生	2015年から
11代	北村 昌江	2016年から

歴代中学高等学校校長

初代	中学校校長	シスター アドレアン・マリー	1966年から
初代	高等学校校長	シスター 松田 郁子	1969年から
2代	中学校校長	シスター 松田 郁子	1969年から
3代	中学高等学校校長	シスター 佐藤 恭子	1979年から
4代		シスター 中西 美繪	1995年から
5代		シスター 秋田 みゑ子	1998年から
6代		篠原 康二	2006年から
7代		南 登章生	2012年から
8代		大原 正義	2015年から

◆教員数並びに生徒・児童・園児数一覧

2016年5月1日現在における教員数並びに生徒・児童・園児の在籍数は下表の通りである。

教職員数

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校 全日制	高等学校 通信制	合 計
本務教員	9名	28名	23名	43名	6名	109名
兼務教員	8名	5名	4名	13名	1名	31名
本務職員	2名	4名	6名	14名	1名	27名
兼務職員	0名	3名	3名	3名	0名	9名
合 計	19名	40名	36名	73名	8名	176名

生徒数・児童数・園児数

	幼稚園	小学校	中学校	高等学校 全日制	高等学校 通信制	合 計
満3歳児	0名	—	—	—	—	0名
1年次 (3歳児)	41名	52名	81名	243名	3名	420名
2年次 (4歳児)	34名	62名	71名	219名	1名	387名
3年次 (5歳児)	41名	81名	89名	242名	2名	455名
4年次	—	59名	—	—	—	59名
5年次	—	73名	—	—	—	73名
6年次	—	78名	—	—	—	78名
合 計	116名	405名	241名	704名	6名	1,472名

※満3歳児は5月以降に受け入れる為、年度末の在籍は6名となった。

※通信制課程は1年を通じて転入を受け入れているため、年度末の在籍は19名となった。

◆授業料等納付金

2016年度 授業料等納付金年額

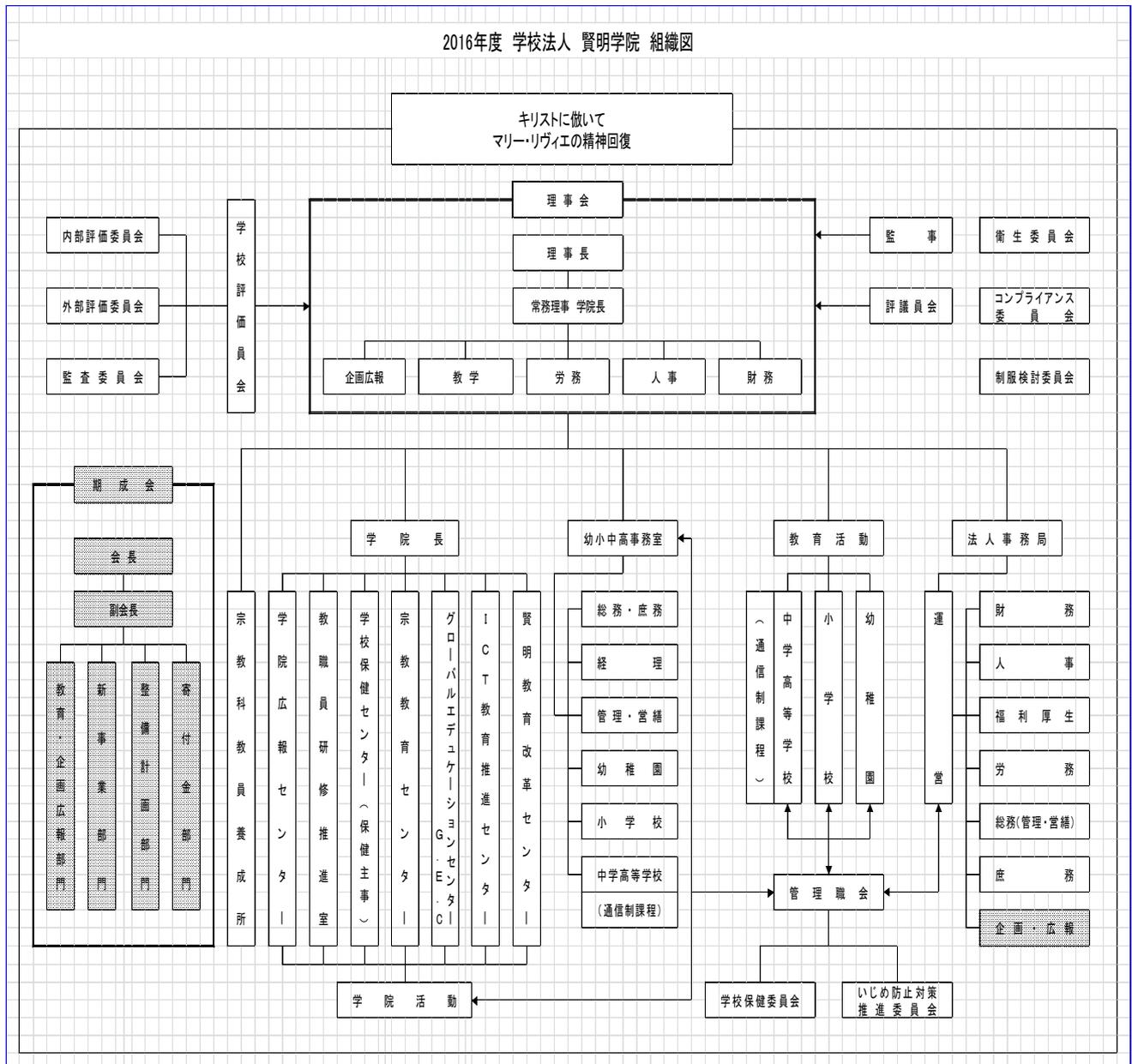
	幼稚園	小学校	中学校	高等学校全日	高等学校通信
検定料	5,000	20,000	20,000	20,000	5,000
入学金	65,000	200,000	200,000	200,000	50,000
授業料 (保育料)	264,000	504,000	567,000	567,000 (就学支援金控除前)	10,000 (1単位の単価)
施設設備拡充費	0	60,000	55,500	55,500	55,500

※修学旅行積立金や教材費等の諸費用については別途徴収している。

※幼稚園の保育料は2017年度入園児より月額3,000円値上。

◆組織図

2016年度 学院組織図



＜事業の概要＞

◆ 2016年度事業計画についての実施状況報告

	2016年度事業計画	2016年度事業計画に対する実施状況
教 学	安全安心で品格の高い学校であると 共に、独自性のある教育によって子 ども達の能力と個性を伸ばし、本学 院の教育に高い満足を感じて頂ける ようにする。	2017年度より、いじめに関するアンケートを毎月実施 し、いじめの早期発見ができるような体制を整えた。本年 度は国公立大学に15名が合格するなど、これまでの教育 改革が身を結んだ年であった。今後も教育力の向上によっ ていっそうの成果が上がるように努力し、一層満足度の高 い学校へと発展させていく。
	新大学入試制度への対応や、幼小連 携教育・小中連携教育の推進、アク ティブラーニングへの積極的変貌等 を実現する為の組織を構築すると共 に、教員一人ひとりの意識改革を推 進する。	2017年度より新要領対策室・幼小連携協議会・小中連 携協議会を設置し、定期的に会議を設けて、新しい方向性 を決定できるように、委員の選考を行った。アクティブラ ーニングについては、教員に対するICT研修を実施して スキルの向上と旧型の授業に対する価値観を変革する事に 努めた。
人 事	人事考課制度導入の検討 将来の管理職の育成	将来の管理職育成の為に、中堅教職員に対する研修計画を 策定した。これは2017年度より実施する。管理職の退 職による補てんとして、2017年度より30代～40代 の新管理職を登用する事を決定した。人事考課制度につい ては、そのマイナス面を考慮して導入を見送っている。
財 務	人件費率を60%以下に引き下げる	2013年度より3年に渡って実施してきた教職員給与の 一部カットと昇給停止を取りやめたこと、通信制課程の開 設、定年退職者への退職金支払等により人件費率は80% 超となった。2018年度以降のなるべく早い時期に、通 信制課程の入学増加と人員配置の見直し、採用の見直し等 によって人件費率60%の達成を目指す。
施 設 設 備	中 高：特別室・クラブ室の充実	旧作法室を普通教室に改修すると共に、モンパザ館を改修 して新作法室とし、クラブ合宿が可能なようにキッチンや シャワー室を併設した。
	小学校：送迎車用の敷地確保	警備の増員で対応した。資金面から土地の購入は見送って いる。次年度よりは送迎の許可制を導入し、許可証の無い 車両での送迎はお断りする予定である。
	幼稚園：屋上、外壁の修理	内壁について、劣化箇所の簡易的修繕を行い、屋上の樋を 清掃した。外壁については修繕を見送った。
	通信制：教室の確保	新校舎建設計画の凍結に伴い、教室の確保が急務となった。 従来予定していたリヴィエ・ホールに加え、中高校舎の5 階を通信制教室として使用できるように改修を行った。

<財務の概要>

◆財務状況についての概要

学院の急成長によって増え続ける支出を抑制し、経営の健全化を図るため、2013年度より全教職員の協力を得て3年間の期限を設けて給与カットを実施してきたが、2016年度にそれを回復したことにより人件費は飛躍的に増加して、収支差額が大きくマイナスとなった。ゆえに、今年度の赤字額増大は想定範囲内であるものの、財務状態を大きく悪化させる要因となった。よって、今後は採用の調整や人員配置の抜本的見直し等によって人件費を抑制することで、2018年度決算での収支の均衡を目指していく。

2016年度収入実績について

高等学校の授業料収入及び施設設備費収入は、大阪府高等学校等授業料支援補助金（いわゆる高校無償化の補助金）の受け入れ額を控除しているため、在籍数に比して収入規模が小さく見えるが、前年度を上回っている。また、通信制課程を開設した事によって、300万円程度補助金が増加している。

2016年度支出実績について

2013年度より3年間ストップしていた昇給を再開した事、3年間カットしていた基本給の一部を回復したことから、人件費が大幅に増加した。また、開設したばかりで収入の無い通信制課程に係る人件費が発生している事の影響もあって人件費率は上昇し、80%を超過するまでになった。

2016年度財政状態について

支出の増加によって、支払資金は8,000万円程度のマイナスとなった。このため、支払資金が大きく目減りしており、何らかの方法で補てんが必要な状況である。2018年度で借入金の償還が終了する事や、通信制課程の入学者の増加が見込まれる事など、収支を好転させるための材料はいくつか挙げられるものの、運転資金残高の関係上、収支の改善を待つ事は出来ない。よって、2017年度については、特定預金を取り崩して支払資金に充てる予定である。

2017年度見込みについて

80%を超過した人件費率を改善する為に、退職者の補充を見送るなどの採用調整を行う。これにより、人件費支出総額をある程度抑制することが出来ると見込んでいる。しかし、2017年度の中学高等学校の入学者数減少に伴って学生生徒納付金収入が減少する為、人件費比率自体は2016年度からの大幅な改善は見込めない。2017年度は人員配置を大幅に見直して、60%代の人件費比率を目指す。

2016年度 計算書類

◆計算書類の概要

資金収支計算書（資金収支内訳表含む）

資金収支計算書は、収入・支出の内容を明らかにするとともに、その収支を予算と比較する事で、教育活動が計画通り円滑に行われたかどうかを財務的観点から検証するものである。また、運転資金を意味する「支払資金」について、前年度繰越額から次年度繰越額に至る経緯を示す事も目的の一つである。よって、後述する事業活動収支計算書と異なり、借入による収入や、固定資産購入等による支出も含まれる。企業会計におけるキャッシュフロー計算書に近い財務諸表である。

事業活動収支計算書（事業活動収支内訳表含む）

事業活動収支計算書は資産やサービスの消費額である消費支出と、その填補に充当できる消費収入を対比して、両者の均衡の状態を明らかにするためのものである。純資産の増減を伴うものについて事業活動収入及び支出とするため、純資産額が変化しない借入による収入や、固定資産の購入による支出等は含まない。企業会計における損益計算書に類似するものであるが、基本金組入額を基本金組入前収支差額から控除して基本金組入後収支差額を計算するなど、学校会計独自の記載を含む。

学校法人会計基準の改正に伴って当学院のような知事所轄法人は、消費収支計算書にかわるものとして2016年度より作成することとなった。

貸借対照表

貸借対照表は年度末における学校法人の財政状態を明確化する計算書類である。企業会計では、流動資産から順に明示する流動性配列法が一般的であるが、学校法人においては校地や校舎などの固定資産が重要である為、固定資産から配列する固定性配列法をとっている。

財産目録

財産の内訳を明示している。これに示した3月31日時点の純資産額は、組合等登記令等法令の定めるところにより、5月末日までに登記を行わなければならない。

財務分析

公開している計算書類をもとに、財務内容について本学院独自に分析したものである。
なお、財務分析に使用した大阪府平均値（高校法人）は、平成28年度版「今日の私学財政」（日本私立学校振興・共済事業団 私学経営情報センター私学情報室 編集・発行）を参照している。

◆ 資金収支計算書(資金収支内訳表含む)

自 2016年 4月 1日
至 2017年 3月31日

学校法人賢明学院
(単位:円)

収入の部

科 目	2016年度当初予算	2016年度実績					
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校 (全日制)	高 校 (通信制)	中 学	小学校	幼稚園
学生生徒納付金収入	733,320,000	750,130,580	303,971,234	6,580,246	165,162,500	241,372,000	33,044,600
手数料収入	8,731,000	8,023,300	4,318,300	400,000	1,410,000	1,620,000	275,000
寄付金収入	10,000,000	18,278,947	7,016,836	0	2,445,286	3,497,910	1,018,915
補助金収入	597,044,000	605,502,585	409,972,513	3,345,779	66,974,500	86,490,000	38,719,793
資産運用収入	0	0	0	0	0	0	0
固定資産売却収入	10,800,000	0	0	0	0	0	0
付随事業・収益事業収入	4,848,000	7,995,446	366,525	0	89,995	378,570	5,046,556
受取利息・配当金収入	2,000,000	835,151	0	0	0	0	0
雑収入	28,414,000	31,143,978	1,777,498	176,069	3,841,740	17,116,701	6,447,473
小 計	1,395,157,000	1,421,909,987	727,422,906	10,502,094	239,924,021	350,475,181	84,552,337
借入金収入	0	0					
前受金収入	61,575,000	48,890,800					
その他の収入	131,200,000	72,292,921					
資金収入調整勘定	-90,579,000	-88,130,715					
前年度繰越支払資金	373,000,000	321,604,107					
収入の部 合計	1,870,353,000	1,776,567,100					

支出の部

科 目	2016年度当初予算	2016年度実績					
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高 校 (全日制)	高 校 (通信制)	中 学	小学校	幼稚園
人件費支出	1,119,839,000	1,156,091,554	492,064,707	53,311,683	247,022,518	267,617,871	77,752,678
教育研究経費支出	254,512,000	252,772,660	129,543,393	3,393,667	61,942,471	44,357,703	13,535,426
管理経費支出	54,149,000	57,831,080	22,148,774	1,706,276	7,030,952	4,622,978	5,627,768
施設関係支出	106,000,000	37,982,960	26,138,600	0	10,260,000	0	1,584,360
設備関係支出	17,963,000	6,522,909	1,540,176	3,245,614	489,599	1,209,028	38,492
小 計	1,552,463,000	1,511,201,163	671,435,650	61,657,240	326,745,540	317,807,580	98,538,724
借入金関係支出	45,600,000	34,581,354					
借入金等利息支出	600,000	597,354					
借入金返済支出	45,000,000	33,984,000					
資産運用支出	10,000,000	3,818,768					
期成会事業引当特定資産への繰入支出	10,000,000	3,101,842					
その他の引当特定資産への繰入支出	0	716,926					
その他の支出	35,711,000	85,846,331					
予備費	10,000,000	0					
資金支出調整勘定	-39,897,000	-96,613,595					
次年度繰越支払資金	256,476,000	237,733,079					
支出の部 合計	1,870,353,000	1,776,567,100					

◆ 事業活動収支計算書(事業活動収支内訳表含む)

自 2016年 4月 1日
至 2017年 3月 31日

学校法人賢明学院
(単位:円)

教育活動収支

科目	2016年度予算	2016年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高校 (全日+通信)	中学	小学校	幼稚園
事業活動収入の部 合計	1,382,357,000	1,422,207,618	737,952,242	239,924,021	351,375,721	84,757,337
(学生生徒納付金収入)	733,320,000	750,130,580	310,551,480	165,162,500	241,372,000	33,044,600
(手数料)	8,731,000	8,023,300	4,718,300	1,410,000	1,620,000	275,000
(寄付金)	10,000,000	19,411,729	7,044,078	2,445,286	4,398,450	1,223,915
(経常費等補助金補助金)	597,044,000	605,502,585	413,318,292	66,974,500	86,490,000	38,719,793
(付随事業収入)	4,848,000	7,995,446	366,525	89,995	378,570	5,046,556
(雑収入)	28,414,000	31,143,978	1,953,567	3,841,740	17,116,701	6,447,473
事業活動支出の部 合計	1,558,293,159	1,618,869,388	754,743,195	338,562,043	377,261,406	112,555,913
(人件費)	1,131,025,000	1,178,041,304	558,607,880	252,208,022	271,019,033	77,884,272
(教育研究経費)	371,748,000	381,551,419	171,948,166	79,245,910	101,410,787	28,946,556
(管理経費)	55,520,159	59,199,564	24,187,149	7,108,111	4,754,485	5,725,085
(徴収不能額等)	0	77,101	0	0	77,101	0
教育活動収支差額	-175,936,159	-196,661,770	-16,790,953	-98,638,022	-25,885,685	-27,798,576

教育活動外収支

科目	2016年度予算	2016年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高校 (全日+通信)	中学	小学校	幼稚園
事業活動収入の部 合計	2,000,000	835,151	0	0	0	0
(受取利息配当金)	2,000,000	835,151	0	0	0	0
事業活動支出の部 合計	600,000	597,354	0	0	0	0
(借入金等利息)	600,000	597,354	0	0	0	0
教育活動外収支差額	1,400,000	237,797	0	0	0	0

特別収支

科目	2016年度予算	2016年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高校 (全日+通信)	中学	小学校	幼稚園
事業活動収入の部 合計	0	0	0	0	0	0
(-)	-	-	-	-	-	-
事業活動支出の部 合計	0	1	0	0	0	1
(資産処分差額)	0	1	0	0	0	1
特別支差額	0	-1	0	0	0	-1

収支差額

科目	2016年度予算	2016年度実績				
	学院合計 (法人本部含)	学院合計 (法人本部含)	高校 (全日+通信)	中学	小学校	幼稚園
予備費	10,000,000	0	0	0	0	0
基本金組入前当年度収支差額	-184,536,159	-196,423,974	-16,790,953	-98,638,022	-25,885,685	-27,798,577
基本金組入額合計	-123,963,000	-52,200,050	-38,151,338	-13,561,999	0	-486,713
当年度収支差額	-308,499,159	-248,624,024	-54,942,291	-112,200,021	-25,885,685	-28,285,290
前年度繰越収支差額	-1,241,331,000	-1,320,836,855				
基本金取崩額	0	10,846,959				
翌年度繰越収支差額	-1,549,830,159	-1,558,613,920				

◆ 貸借対照表

2017年 3月31日

学校法人賢明学院
(単位:円)

資産の部

科 目	2016年度末	2015年度末	増 減
固定資産	4,268,010,007	4,348,475,732	-80,465,725
有形固定資産	3,764,163,069	3,848,811,145	-84,648,076
土 地	915,101,827	915,101,827	0
建 物	2,650,403,746	2,692,474,087	-42,070,341
構 築 物	132,363,022	152,531,197	-20,168,175
教育研究用機器備品	38,258,264	53,210,433	-14,952,169
管理用機器備品	1,486,097	2,214,081	-727,984
図 書	20,858,079	19,324,478	1,533,601
車 両	5,692,034	7,115,042	-1,423,008
建設仮勘定	0	6,840,000	-6,840,000
特定資産	491,288,663	487,469,895	3,818,768
退職給与引当特定資産	100,000,000	100,000,000	0
減価償却引当特定資産	250,000,000	250,000,000	0
期成会事業積立特定資産	89,838,770	86,736,928	3,101,842
その他の引当特定資産	51,449,893	50,732,967	716,926
その他の固定資産	12,558,275	12,194,692	363,583
ソフトウェア	11,110,075	10,970,592	139,483
長期貸付金	448,200	224,100	224,100
出 資 金	1,000,000	1,000,000	0
流動資産	269,911,979	354,619,878	-84,707,899
現 金 預 金	237,733,079	321,604,107	-83,871,028
未 収 入 金	29,966,714	11,245,304	18,721,410
立 替 金	162,120	19,863,107	-19,700,987
前 払 金	2,050,066	1,907,360	142,706
資産の部合計	4,537,921,986	4,703,095,610	-165,173,624

負債の部

科 目	2016年度末	2015年度末	増 減
固定負債	177,375,702	200,207,360	-22,831,658
長期借入金	23,653,000	57,637,000	-33,984,000
退職給与引当金	84,307,214	62,357,464	21,949,750
長期未払金	69,415,488	80,212,896	-10,797,408
流動負債	253,813,172	199,731,164	54,082,008
短期借入金	33,984,000	33,984,000	0
未 払 金	64,054,798	31,557,944	32,496,854
前 受 金	48,890,800	57,464,400	-8,573,600
預 り 金	106,883,574	76,724,820	30,158,754
負債部合計	431,188,874	399,938,524	31,250,350

基本金の部

科 目	2016年度末	2015年度末	増 減
第1号 基本金	5,569,347,032	5,527,993,941	41,353,091
第4号 基本金	96,000,000	96,000,000	0
基本金の部合計	5,665,347,032	5,623,993,941	41,353,091

消費収支差額の部

科 目	2016年度末	2015年度末	増 減
翌年度繰越消費支出超過額	-1,558,613,920	-1,320,836,855	237,777,065
消費収支差額の部合計	-1,558,613,920	-1,320,836,855	-237,777,065

科 目	2016年度末	2015年度末	増 減
負債の部, 基本金の部, 及び消費収支差額の部合計	4,537,921,986	4,703,095,610	-165,173,624

◆ 2017年3月31日 財産目録

(単位:円)

科目	財産名	金額
土地	校地	915,101,827
建物	校舎	2,650,403,746
構築物	外構 プール 人工芝等	132,363,022
教育研究用機器備品	机・椅子・黒板などの教育用備品	38,258,264
管理用機器備品	業務管理用パソコン等	1,486,097
図書	教育用図書	20,858,079
車両	スクールバス	5,692,034
退職給与引当特定資産	銀行預金	100,000,000
減価償却引当特定資産	銀行預金	250,000,000
期成会事業積立特定資産	銀行預金	89,838,770
その他の引当特定資産	銀行預金	51,449,893
建設仮勘定	建設途中の建物等に関する支出	0
ソフトウェア	各種システム	11,110,075
長期貸付金	奨学金貸付	448,200
出資金	子会社への出資金	1,000,000
基本財産計		4,268,010,007
現金預金	銀行預金	237,733,079
未収入金	私学総連合会退職金事業部より退職因	29,966,714
その他流動資産	立替金・前払金等	2,212,186
運用財産計		269,911,979
資産の部合計		4,537,921,986
長期借入金		23,653,000
退職給与引当金		84,307,214
長期未払金	1年を超えるリース債務残高	69,415,488
固定負債計		177,375,702
短期借入金	1年内償還予定長期借入金	33,984,000
未払金	期末未払金	64,054,798
前受金	入学金前受金等	48,890,800
預かり金	教材費・積立金等	106,883,574
流動負債計		253,813,172
負債の部合計		431,188,874
差引純資産		4,106,733,112

◆2016年度 学校法人の財務分析(平均値は高等学校法人のものを使用している)

項 目	計 算 式	2015年	2016年	府内平均 2014年	府内平均 2015年	概要
人件費依存率	人件費÷(生徒納付金) ※大阪府支援補助金(高校無償化の為の補助金)は、生徒納付金から控除されている。	144.7%	157.0%	122.7%	124.2%	人件費は、納付金を超えない事が望ましい。本年度は時限的に削減していた給与を回復したことで著しく数値が悪化した。
人件費比率	人件費÷事業活動収入	76.4%	82.8%	60.4%	61.0%	比率が高いと支出全体を大きく膨張させ、収支の悪化を招きやすい。今年度は給与回復と通信制課程設置のため、大きく数値が悪化している。
減価償却比率	減価償却額÷事業活動支出	8.4%	8.0%	7.9%	8.7%	ほぼ大阪府平均並みであり、健全な設備投資を行っていると言える。
補助金比率	補助金÷事業活動収入	42.6%	42.5%	40.3%	40.9%	大阪府支援補助金の分だけ授業料が控除され、補助金収入が計上されるので、府下の高等学校の補助金比率は全国平均に比して高い。
教育研究経費比率	教育研究経費÷事業活動収入	27.4%	26.8%	20.6%	21.6%	収支の均衡に支障をきたさない程度で高く保つ必要がある。本学院は、教育への高い還元率を維持している。
固定比率	固定資産÷(基本金+消費収支差額合計)	101.1%	103.9%	104.6%	107.5%	固定資産に投下する資金は、自己資金を充てるべきである。今期は固定資産総額が純財産総額を上回り、若干の投資過多となった。
固定長期適合率	固定資産÷(固定負債+基本金+消費収支差額合計)	96.6%	99.6%	92.6%	92.0%	100%以下で低いほど良いとされる。本学院は100%を下回っており、適正な施設・設備への投資を行っていると言える。
流動比率	流動資産÷流動負債	177.5%	106.3%	198.8%	211.5%	高い方が望ましい。支払資金の減少と退職金の増加により著しく数値が悪化した。
総負債比率	負債合計÷資産合計	8.5%	9.5%	17.6%	20.1%	低いほうが望ましい。リースによる空調設備更新によってリース債務が増加した事により、比率が上昇している。
前受金保有率	現金預金÷前受金	559.7%	486.3%	429.6%	499.9%	この比率が100%を下回らないことが望ましい。入学生が少ないほど当比率は上昇するので、高ければ良いわけではない。
退職給与引当率	退職給与引当特定預金÷退職給与引当金	160.4%	118.6%	72.5%	73.8%	支払義務のある退職金に対し、どのくらい資金を保有しているかを示す。退職金支払能力は十分だが、前年に比べ著しく数値が悪化している。
帰属収支差額比率	当年度収支差額÷事業活動収入	-8.4%	-13.8%	10.0%	8.6%	人件費増加による赤字の影響によって赤字が大きく拡大している。2017年度より抜本的改革を行う。
消費収支比率	事業活動支出÷消費収入	108.6%	118.1%	98.2%	100.9%	収支が均衡する100%前後が望ましい。よって消費収入に対して18%程度の人件費・経費の削減を計画する必要がある。

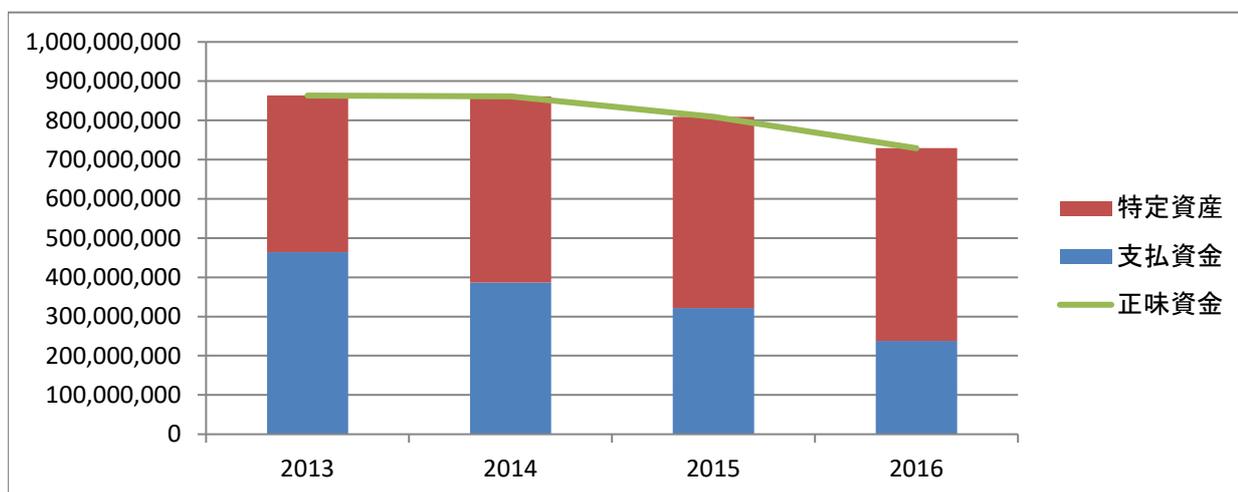
◆学院資金の内訳について

単位:円

	2013年度末	2014年度末	2015年度末	2016年度末
支払資金	463,784,126	386,914,025	321,604,107	237,733,079
減価償却引当 特定資産	250,000,000	250,000,000	250,000,000	250,000,000
退職給与引当 特定資産	100,000,000	100,000,000	100,000,000	100,000,000
期成会積立 特定資産	0	74,280,617	86,736,928	89,838,770
その他の 特定資産	49,543,872	50,340,360	50,732,967	51,449,893
資金合計	863,372,998	861,535,002	809,074,002	729,021,742
借入金期末残高	△159,589,000	△125,605,000	△91,621,000	△57,637,000
参考: 正味資金残高	703,738,998	735,930,002	717,453,002	671,384,742

0

グラフ:資金合計(支払資金と特定資産の合計)の推移と「正味資金額」の推移



資金総額は、前年に比べ8千万円程度の減少となった。減少要因は、大きく2つである。一つ目は2016年度より募集を開始した高等学校通信制課程について、設立間もない為に収支バランスが取れていない事である。この問題については、2016年度以降、入学生が増加していくにつれて解消する予定である。二つ目は、2013年度より時限的に減額していた教職員の給与を2016年度より回復したため、人件費が大幅に増加したことによる。この問題については、人員の配置を見直すことで人件費を抑制する予定である。人員配置の見直しが完了するまでの支払資金の不足については、特定資産の取り崩し等を検討している。

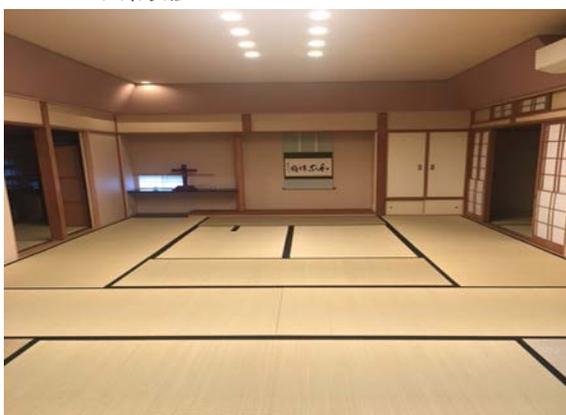
◆大型工事の内訳について

2016年度に支払いを完了した、主な施設・設備関係支出を記載している。

単位:円

主 な 内 容	使用額合計
モンブザ館改修工事	22,211,000
中 高 3階作法室改修及び構造補強工事	20,520,000
通信制課程 教務システム導入費用	2,926,800
中 高 音楽室空調設置工事	1,252,800
幼稚園 トイレ等改修	1,144,800
合 計	48,055,400

<モンブザ館改修>



<音楽室エアコン設置>



<幼稚園トイレ改修>

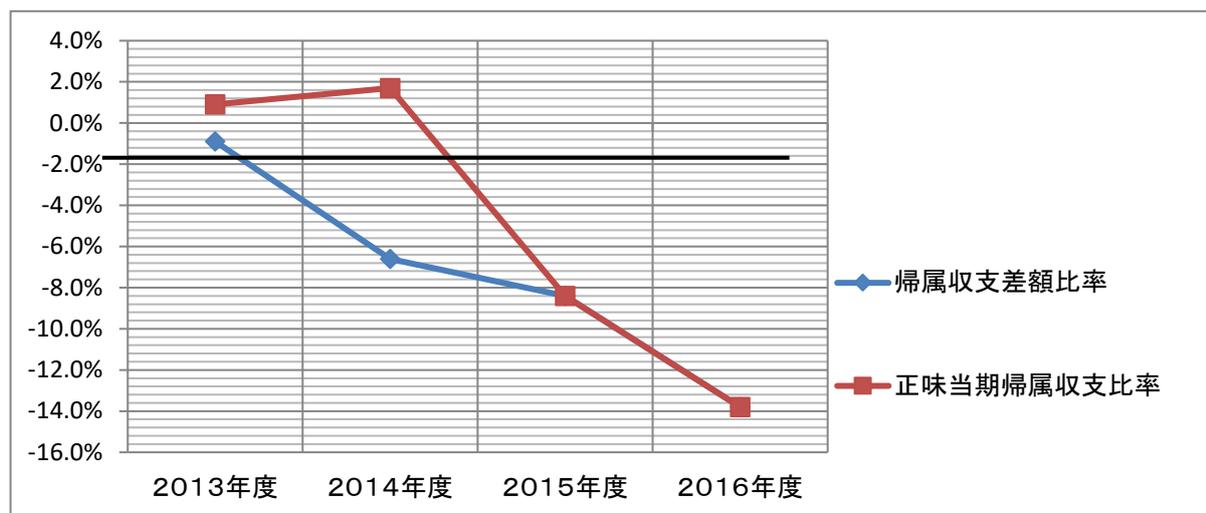


◆ 帰属収支の内訳分析について

単位:円	2014年度	2015年度	2016年度
帰属収入	1,511,332,649(100%)	1,391,656,510(100%)	1,423,042,769(100%)
人件費	998,295,877(66.1%)	1,061,726,712(76.3%)	1,178,041,304(82.8%)
教育研究経費	422,379,976(27.9%)	381,459,329(27.4%)	381,551,419(26.8%)
管理経費等	65,243,104(4.3%)	65,602,526(4.7%)	59,874,019(4.2%)
固定資産売却差額	124,811,269(8.3%)	0(0.0%)	1(0.0%)
帰属収支差額	△99,397,577(△6.6%)	△117,132,057(△8.4%)	△196,423,974(△13.8%)

<参考資料>

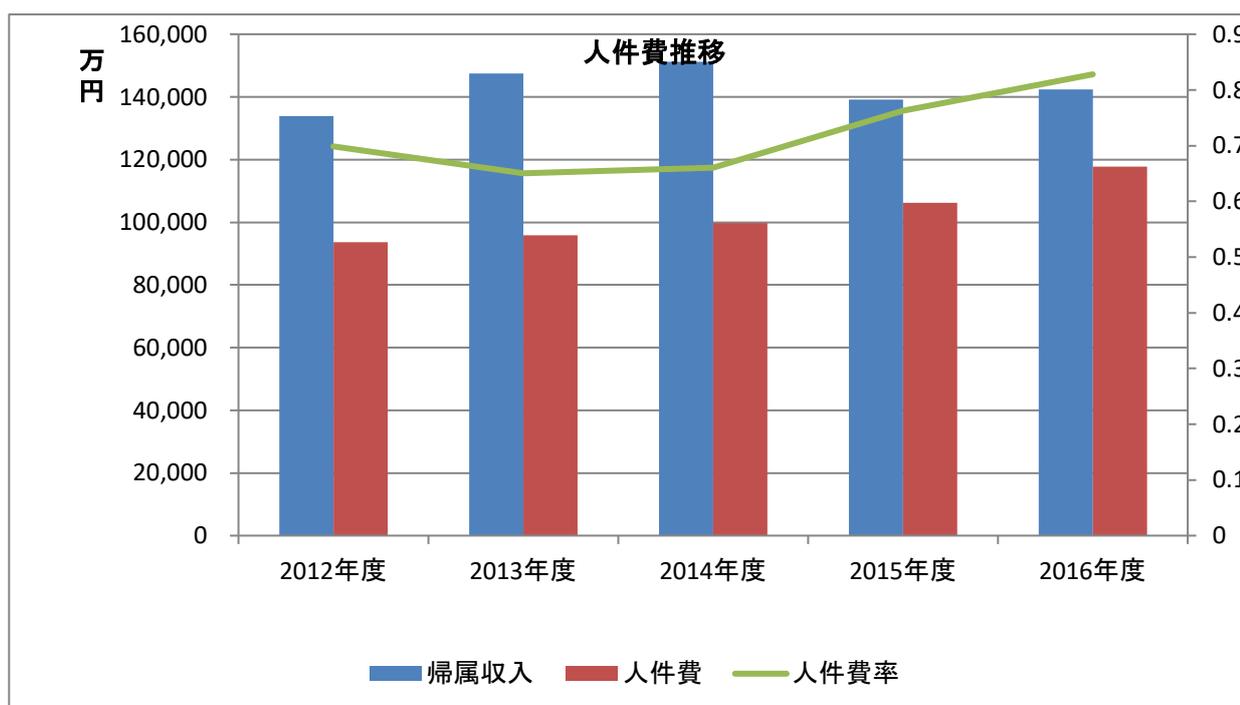
単位:円	2014年度	2015年度	2016年度
帰属収支差額	△99,397,577	△117,132,057	△196,423,974
臨時的収入	0	0	0
臨時的支出	加算 124,811,269	0	減算 1
正味当期帰属収支	25,413,692	△117,132,057	△196,423,975



利潤の追求を目的とする一般企業の場合、利益額や利益率の大きさが良好な業績の指標となるのに対し、非営利法人たる学校法人の場合は、一般企業の利益に近い指標である「当年度収支差額」を最大化するのではなく、均衡させる事を目的とする。なぜなら、赤字を避けるのは当然として、大幅な黒字の場合も、教育への投資を怠った不当な内部留保であると認識するからである。2016年度の帰属収支差額比率は-13.8%であり、3年連続で大幅な赤字収支となった。2014年度収支のマイナスについては、固定資産売却損等の特別な損失に起因しており、その影響を差し引いた正味の年度収支はプラスであったのに対し、2015年・2016年については当該年度の純粋な収支がマイナスという。この最大の要因は、人件費の大幅な増加である。これを解消するために、採用調整によって人件費を削減すると共に、人員配置を大幅に見直すことによって、人件費を効果的に支出する。また、教育研究経費や管理経費についても見直しを図る。

◆人件費の推移について

	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
帰属収入	1,473,951,926	1,511,332,649	1,391,656,510	1,423,042,769
人件費	958,627,932	998,295,877	1,061,726,712	1,178,041,304
人件費率	65.0%	66.1%	76.3%	82.8%



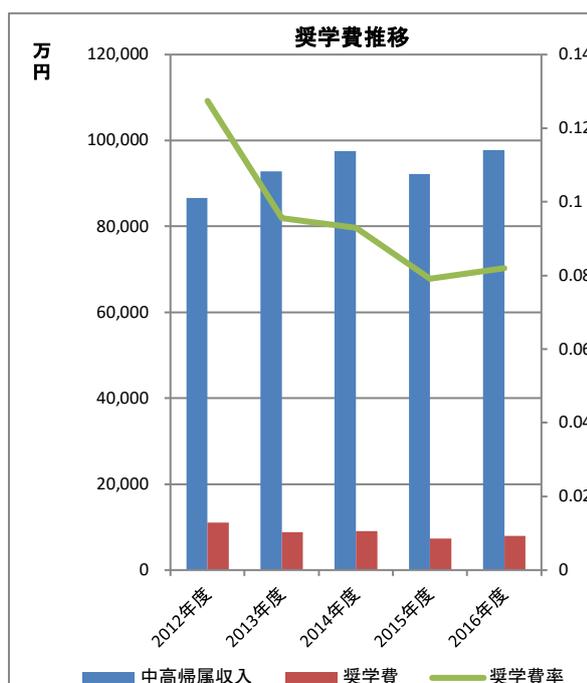
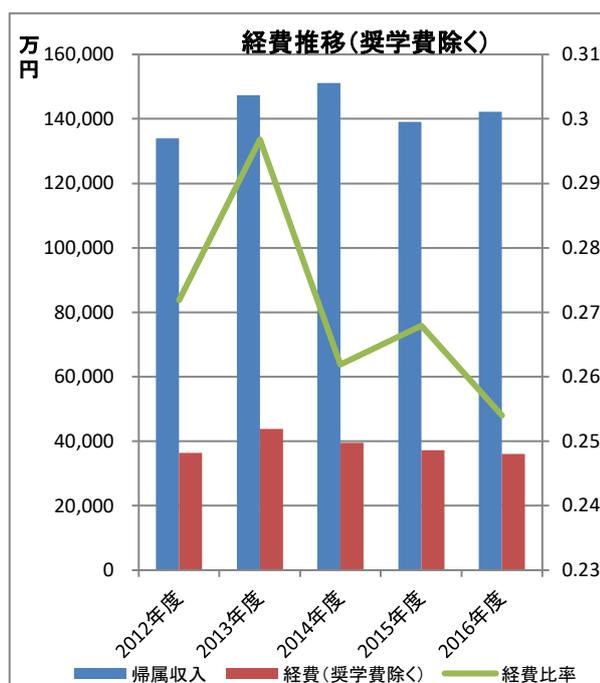
2016年度の人件費比率は、収入にやや回復が見られたものの、人件費の大幅な増加によって大きく上昇した。2015年度以降の急激な人件費率の増加要因は大きく3つである。一つは、通信制課程の設置と部活動強化のために新たに多くの人員を配置した事であり、二つ目は2013年度より3年間の期限付きで一部カットしていた給与を2016年度より回復させた事である。最後に超過勤務手当の支払いが2,000万円近くに及んだ事である。2017年度については、変形労働制の見直しによる超過勤務手当及び休日出勤手当の削減と、退職者の補充を見送る事によって大きく人件費を引き下げる事が出来ると見込まれるが、中高の生徒数減に起因する収入の減少によって、2017年度中の人件費率の大幅な改善は困難である。2017年度以降、採用の調整と人員配置の見直しによって、人件費の削減を実施していく。

◆経費及の推移について

単位:円

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
事業収入	1,339,137,931	1,473,951,926	1,511,332,649	1,391,656,510	1,423,042,769
経費(奨学費除く)	364,043,310	437,486,104	395,864,743	372,850,786	360,898,192
経費比率	27.2%	29.7%	26.2%	26.8%	25.4%

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
中高事業収入	865,759,782	927,930,124	975,042,205	921,414,246	977,876,263
奨学費	110,301,838	88,720,324	90,609,585	72,906,316	79,852,791
奨学費率	12.7%	9.6%	9.3%	7.9%	8.2%



いわゆる高校授業料無償化は、一定の所得基準を下回る家庭を対象に、高等学校の授業料等納付金を実質無償とする制度である。ただし、その上限は58万円/人と定められている為、授業料等納付金合計がそれを上回る場合は、差額を高等学校が負担する事となる。本校の場合、授業料及び施設設備拡充費の合計が上限額を超過している為、学校が負担分を奨学費として計上しているが、その額は2,000万円程度となっており奨学費全体の3割弱にのぼる。これ以外の奨学金については、本学院卒業生の子息・令嬢に対するもの、内部進学者に対するもの、兄弟姉妹が同時に在籍する場合に授業料を減免するもの、カトリック司祭の推薦によるもの、学業成績優秀者に対するもの、クラブ活動実績に対するものなどがある。クラブ活動については、大阪府大会や近畿大会で優勝した中学校サッカー部や、畿大会出場を果たしたバレーボール部、全国大会の常連となったスキー部、近畿大会で毎年のように金賞を受賞する吹奏楽部、全国2位となった女子ダンス部など、目覚ましい活躍をみせつつある。本校の奨学金制度は、こうした活躍を資金面で支えていると言えるが、授業料負担の公平性の観点からは、奨学金の支給はなるべく抑制すべきであるとも言える。今後は、奨学金の有無に関わらず、本学院で学びたいと思っただけの学校になる事が重要であると言う考えに基づき、奨学費支出の減額と、教育活動の充実を図っていく計画である。このように、教育の為に支出する経費の額は維持したまま、奨学費比率のみを減額することによって、特待生に限らず全ての子ども達に対して教育水準を向上させることが出来る。